

### 個性論ノート(3) : 「ある」ことを実現する 関係性と個性 : 個性論の全体構造

SANUKI, Hiroshi / 佐貫, 浩

---

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

生涯学習とキャリアデザイン / 生涯学習とキャリアデザイン

(巻 / Volume)

4

(開始ページ / Start Page)

149

(終了ページ / End Page)

168

(発行年 / Year)

2007-02

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002842>

〈研究ノート〉

## 個性論ノート (3)

### 「ある」ことを実現する関係性と個性——個性論の全体構造

法政大学キャリアデザイン学部教授 佐貫 浩

#### はじめに

今回は、私の個性論の全体構造を描いてみたい。全体構造を描いてみることによって、各部分の展開もより意識的なものにすることができるだろう。

前回の「個性論ノート(2)」では、あること (be) と持つこと (have) という概念を検討することによって、差異が個性なのではなくて、その差異を資源としつつ、如何に「ある」ことを実現するかということこそが個性を決定することを明らかにしようとした。そこでは、存在の固有性、独自性こそが個性の核心であることを主張した。今回はその検討を踏まえて、より構造的に問題を検討してみようと思う。

最初に、前回の「個性論ノート(2)」(『生涯学習とキャリアデザイン』第3号)の検討の意味を再度確認しておきたい。

「個性論ノート(2)」では、差異と個性の違いの検討を通じて、個性概念を明らかにしようとした。そこでは、両者の単なる違いではなく、その「差異」が、いかなるものとしてその人格に関係づけられるのかによって、個性把握の方法が異なることが明らかになってきた。差異が個性であると把握することが間違いであるということ自体は、私の基本認識であるが、差異を個性に関係づけるその仕方の違いが、実は個性概念の違いを生み出すのだというほうがより正確であるのかもしれない。

差異とは、その人間に与えられた自己実現のための生物学的な資源の違いに他ならない。ここで生物学的という意味は、ただ物質的資源というに止まらず、その物質(肉体)によって与えられている精神的な能力や性格をも含んだ概念である(精神や思想も、脳細胞という有機的に結合された物質=身体の複雑な働きによって支えられているものに他ならない)。人間の自己実現とはその「資源」に依拠して、人間としての存在の独自性、個有性を実現することに他ならない。とするならば、その資源における差異は、その存在の独自性を実現する時の大きな規定要因として働く。

どうしてその差異(すなわち個性実現の条件として与えられた固有の資源)は、個性そのものではないのか。その理由は、二つあった。第一は、そういう「資源」が与えられている(have)だけでは、その「資源」を活性化させ自己の目的を実現するという能動的な状態——自己実現過程——にシフトしていないからであり、第二は、その差異(資源)は、あくまで、自己実現の条件であって、自己実現の過程全体を一元的に規定するものではないからであるというほか無い。わかりやすく例示的にいえば、その差異(資源)を、主体的に、自己自身の意志と目的にしたがって使いこなすか、他者の目的を実現するために他者の命令に従ってその資源を機能させるかによって、そのプロセスが、自己実現過程(すなわち存在の独自性を実現する自己実現過程)となるか、他者への従属過程となるのかが、分岐されるからである。

その意味では、個性とは、その個人に備わっている資源（諸能力）そのもののことではなく、その資源を使いこなすことによって実現されるあるもの、すなわち自分自身の個有の存在性であるということになるのである。個性を求める根源的な根拠は、自分の存在要求——「自分の存在や活動を他者に示し、そのことによって自分がこの世界の中で意味ある存在であり、他者から存在していることを求められる存在でありたいという要求」（佐藤和夫「親密圏を根拠として脱構築する」『唯物論研究年誌No 9 親密圏のゆくえ』青木書店2004年、16頁）にこそあるのである。

もし、個性をいかなる差異（資質）を所有しているのかということとして把握するならば、その差異が、他者と比較して、ぬきんでいない時には、それを「発達」させて、他者のそれよりも優れた「差異」へと発展させなければ、個性がないということになろう。しかし、個性を、その差異（資質）に依拠しつつ、今ある自分の独自の存在性を実現し得ていることと把握するならば、たとえその部分能力が他者より劣っているとしても、そこでは個々人の個性は実現されているのである。もちろん、その存在の個有性は、存在する場の関係から自己に対して特有の役割や能力を求めるものであり、現に所有している能力に対して、その場が求める力量との間にギャップが存在するならば、それを埋めることが、その個人の要求となる。いや、むしろ常にそういうギャップを感じるからこそ、個性意識は、常に自己発展の要求（学習意欲もその一環であろう）をもたらしうべきであろう。そういう自己の能力への不足感は、個性が実現されていないからではなく、個性が実現されているからこそ、そしてより高度にその個性を実現させたいがゆえに、発達へのより主体的な要求を自覚させるものとして把握されるのだというべきであろう。

もちろん、人は成長し、生きる場も広がり、展開していく。たとえば、子どもが大人になるという将来を想像して、その将来において、どういう場で、どういう役割を背負って、自己の「ある」

ことを実現しているのかを考えるときに、そこに将来の個性実現への期待や見通し、或いは不安、等々が交錯するだろう。そしてそういう将来における個性の実現に必要な自己の能力を発達させることを課題として受け止めるということがある。そういう中では、個性を実現するためにある能力が必要であり、将来における個性実現のための条件としてそういう能力の獲得をめざすということがある。そしてそういう文脈では、個性は、優れた能力の獲得（所有）を不可欠の条件とするものと捉えられる面がある。しかし、そういう将来における自己実現に応える能力の獲得なしには、現在の個性の実現すらもが可能でないという意識にとらわれるとするならば、それはやはり、差異を個性と捉えるところの「持つ」個性観にとらわれているといわざるを得ない。もしそういう感覚に襲われているとするならば、その理由は、将来を見通せる優れた能力が獲得できていない（獲得する自信がない）ということによるよりも、今生きている場において、その存在の独自性、存在の個有性の実現されていないことによるものであろう。原則的な個性概念からするならば、何より重要なことは、今生きている場における個性の実現は、その時点において「所有」する能力の差異（優れているのか劣っているのかという差異）によって直接に規定されるのではなく、さらに将来における能力の獲得への見通し（希望や不安）によって阻止されるものでもないという点である。現に生きている場における個性の実現感覚こそが、将来における個性の実現への自信と希望を与えるものとして機能すると考える必要があるだろう。

結論として述べるならば、個性は、その個人の存在を支える関係性の中で常に実現され続けるべきものであって、その関係性の発展とその個性の実現とは相互に作用しつつ互いをより豊にしていくというべきであろう。たとえ他者との比較では劣っていても、その能力が、かえがえのない自分を支え、関係性を実現するものとして機能しているならば、その能力は自己表現にとって不可欠の資源として、大切なものとなるのである。優れた

能力を持っていないから個性が実現できないのではなく、その能力が、自分の存在を支えるものとして働いていないゆえに、その能力の価値が把握されず、自分の存在の固有性が自覚できず、その結果、個性感を奪われているのだというべきなのである。

## (一) 関係性の三つの領域

「ある」(be) ことと「持つ」(have) こととの違いとして個性概念を検討してきたが、「ある」ことの実現は、自己の存在が意味づけられることを必要とする。その意味づけを行うのは、その存在を取り巻く関係性である。自分にとって意味がある、他者にとって意味がある、自分の属する集団にとって意味がある、家族にとって意味がある、あるいは歴史にとって意味がある、さらには人類にとって意味がある、等々。意味を与える関係性の中に入り、その中で意味を獲得＝実現することが必要になる。自分に与えられた——すなわち所有する——差異(資源)は、その関係性を豊に実現する資源として働くとき、自己の存在を意味づけ、個性を担うものとなることができる。

そうだとすると、個性は、その関係性を展開する場によって多様に展開することになる。したがって、個性がいかなる様相を展開するかは、人がいかなる関係性を作り上げるのかということと深く結びついている。個性の核心としての存在の独自性、その尊厳性は、関係を形成・展開する中、関係の中においてこそ実現することができる。それは他者との比較ではなく、他者と自分がお互いになくはない関係、相互にその存在を支えることで、それぞれの存在の独自性、不可欠性を形成・発展させることによってこそ、実現することができる。他者との比較によって自分の所有物(資質、能力、或いは性格)が、他者のそれと相違があるということ(差異)は、それだけで関係性を生み出すものではなく、その所有者の存在の固有性を実現するものではないのである。

とするならば、個性は、他者との関係性を形

成・発展させる場において実現されるものであるということが出来る。もちろん、人は、その関係性から求められるより豊かな自分を作り上げることによって、自己自身を創造していくのであるが、そのより豊かな自分が、その関係性の中でより鮮明でかけがえのない役割を担うことを通して、その存在の独自性、不可欠性が、証明される。いわば、関係性に支えられて存在の独自性、固有性が浮かび上がってくるのである。したがって、個性論の全体構造は人間が取り結ぶ人間同士の関係性の全体構造を反映したものとならなければならない。

ではその関係性はどのようにして展開されるのか。それは主に三つの領域で展開されると考えることができる。第一は、親密圏における人格と人格との直接的な関係の展開の場である。第二は、労働を通して人は交わり、その相互依存性を実現する。社会的な労働過程自体が共同性(協同性)を不可欠とすると共に、分業によって使用価値を生産し、その使用価値を交換しあうことを通して、たがいの存在を無くしてはならないものとする関係を作り上げる。第三は、政治的な公共性を実現し、他者と共に生きあう公共圏を作り上げることを通して、社会と歴史を創造する関係を編み上げる。小論では、それぞれの関係の基本的な性格と特徴を取り出してみよう。

ここで、一つの観点にふれておかなければならない。従来マルクス主義の理論においては、機械制大工業の展開と分業の止揚という論理を介して、人間の全面発達の可能性を見通すという論理を中心として、労働との関係で人格のありようを位置づけるという流れが強かった。しかしマルクスの理論においては、「個人は社会的諸関係の総体」とする把握(マルクス『フォイエールバッハテーゼ』)があり、その「諸関係」を、「労働」と共にマルクスの「交通」という概念を含んで把握し、さらにその「交通」概念にコミュニケーションを含んで把握すべきだとする説が説得的に展開されている(尾関周二『増補改訂版』言語的コミュニケーションと労働の弁証法』大月書店、2002

年、第4章参照)。

尾関周二は、人間の共同性を実現するその諸関係の形成において、コミュニケーションを「決定的に重要なもの」と捉え、「人間に固有な言語的コミュニケーションを核にする相互行為こそ、労働と内的関連を持ちつつ、重層的な仕方では諸関係に規定されつつ、諸関係を生み出し、あるいは諸関係を取り結ぶ活動様式である」(尾関『「個と共同体」問題と相対主義』『唯物論研究年誌第2号 相対主義と現代世界』青木書店、1997年、84頁)と主張している。彼は、「本源的に、労働は主体-客体関係における<共同化>をとまなう<対象化活動>であり、他方、言語的コミュニケーションは、主体-主体関係における<対象化>をとまなう<共同化活動>である」(尾関『(増補改訂版) 言語的コミュニケーションと労働の弁証法』112頁)と把握している。

個性の実現とは、この<対象化>を介して自己の目的を実現し、かつ自己自身を創造すると共に、その自己を主体——主体関係の構築によって、人間の共同性のなかで意味あるものとして位置づけることと行うことができるだろう。同時にまた、労働はそれ自身が社会的共同的過程であることによって、その対象化作用それ自身が共同的性格を持ち、その生産物や作品が、共同性を対象化したものとなり、共同性を実現する。そしてこれらの共同性の実現過程は、言語的コミュニケーションによってより意識的に高度に遂行される。この対象化と共同化の相互に支え合う関係の発展において、共同性の中の個の存在の固有性が実現されると考えることができよう。個性は、ただ単にその個人の能力の高度化によってではなく、その能力が共同性の実現の中に位置づけられて作用することにおいて、はじめて達成することができるのである。かさねていえば、個性は、他者との比較によってその個人の所有する能力が如何なる差異(優秀性)を持つかによってではなく、個々人が他者と取り結ぶ関係の上に展開する共同性の実現に不可欠の意義と役割を担うことによってこそ、実現されるのである。

関係性における存在の固有性の実現という視点から個性を把握しようとする私の個性論にとって、この尾関の強調する主体-主体関係こそが、中心的な検討対象となる。そして労働の意味も、<対象化>を通じた人格の発達という面を含みつつ、その労働を通して、他者との共同性の実現されるという交通関係、人間の共同性の実現過程という側面から、個性論の不可欠の対象となるのである。

そのことを視野におくならば、人間が取り結ぶ諸関係は、①生きていく上で不可欠な関係としてある意味で自然的ともいえる形で与えられている共同関係(家族、親子、地域的共同体、等々)としての親密圏、②労働を通して結びあわされる諸関係、③言語的コミュニケーションを介して作り上げられる政治的公共世界、を挙げることが必要になるだろう。もちろん、この3つの領域を通して、言語的コミュニケーションはそれらの関係を作り上げる重要な役割を担っている。

政治的公共性の関係世界は、経済的関係——ある様式の下に展開される労働と生産の関係——に対して、政治的に作り上げられる社会関係である。ハーバーマスによって明確にされた公共性の理念は、そういう政治的世界の市民革命期からの展開をとらえたものであり、さらに彼のコミュニケーション論の展開は、生活世界と繋がった政治的世界におけるコミュニケーションの力(コミュニケーション的合理性)による新たな公共性の創出という社会変革の理論と見ることができる。それは人間の共同性を実現するもう一つの方法であると捉えることができる。すなわち、「近代以降、まさに諸個人はこの自由なコミュニケーション能力の発揮による連帯によって既存の権力関係に対抗しつつ、人間的な諸関係の労働的基礎を形成すると共に、その諸関係そのものを、つまりは新たな人間的共同体を形成すること」(尾関、『「個と共同体」問題と相対主義』85頁)を試みてきたのである。

政治的国家と市民社会の分裂という論理は、それ以前における共同体的な社会システムを土台と

して維持されてきた中世的な社会構造が、資本主義的社会構造へと展開していく中で、自由な個人によって作り出された社会としての様相を政治的国家がまといつ、経済的社会（市民社会）においては、階級分裂と支配が進行していく状況を把握した概念である。封建的秩序においては人間の共同性を担う直接的な人間の依存関係が、政治と経済の仕組みと一体化した社会秩序として（差別と支配関係を直接的に組み込んだ人格的關係として）実現されていた。しかし、資本主義社会では、人間の共同性が、一つには、資本主義的生産関係として展開し——もちろんそれは商品（=交換価値）を介した物的依存関係として、すなわち人間の共同性の物象化された形態として——、もう一つには、社会契約説に典型的に示されているように諸個人の社会契約という平等な諸個人による新たな政治世界の創出による共同性の展開として、二つに分裂して担われる様相を把握した概念であると見ることもできる。

もしそのように把握できるとするならば、人間の共同性の実現は、資本主義的土台の下でこの両者が、それぞれに物象化され、疎外された形で現れている事態に対して、如何にそれを克服するかという課題と取り組むこととして把握されよう。

「諸関係」を、親密圏と労働と政治的公共性の三つの領域において考察しようというのは、こういう把握を前提としている。

## (二) 親密圏について

### (1) 親密圏と個性

親密圏は、人格と人格との直接の交流によって形成される関係空間である。もちろん、人は他者と交流するとき、人格と人格の直接の交渉を行う。しかし親密圏は、ただ直接的に人格と人格が交わるということに止まらず、互いの存在が、前提的に他者を必要とする関係を意味する。親と子、家族、友達、地縁的共同体、或いは部族的な共同体等々。そこでは個人がある特定の他者を必要とし、

それなくしては自分が存在できないという関係が前提されている。その前提は、生物学的に、或いは人間という生物の特性によって、或いは人間社会の伝統によって——人は共同体の中で生活してきた——与えられている。通常、子育ては、この親密圏において出発し、一定の成長段階までは、大部分がこの親密圏において行われる。

そこにおいては、個の存在は、ほとんど無条件に、価値あるものと把握され、その暖かい関係の中において、その存在が歓迎される。もちろん、虐待のような現象がしばしば起こるが、それは親密圏における病理として現れるのであって、親密圏の基本的性格として虐待が存在しているのではない。その親密圏においては、それぞれが位置と役割を担っている。親と子、兄弟、血縁・親族、共同体を支える働き手、共同体内の仕事の分業の分担者、共同体の未来の担い手、等々。そしてそういう関係性において、それぞれがこの共同体において不可欠な役割を担い、親密かつ相互に価値ある存在として関係を取り結んでいる。したがって、この関係の中においては、個々人は、いわば無前提的に、自分の存在の独自性を了解され、不可欠性の一環を担い、その存在を価値あるものと相互了解されて存在している。したがってここでは、各自は、その関係の中に存在することにおいて、その個性を実現している。存在の独自性（個性）が実現された状態において、個々人が直接関係性を織りなしている状態と見ることもできる。もちろん、幼児は、母と子、親と子、家族の中の一員としては、そのあるがままの関係において個性を実現しているが、成長して、子ども同士の独自関係を展開するには、その能力を発達させなければならないし、新たな関係性を作り出していかなければならない。その意味では、個性は、そしてそれを展開させる関係性は、絶えず発展していくし、それを担う個の側の力量も成長していかなければならない。その意味では、個性を担う内実は、常に成長し発展する（しななければならない）ということではできる。しかし変化し、発展する内実に支えられて展開する他者との関係、その関係

の中で実現される個の存在の独自性は、その生きる場において、その時々常に実現されつづけているのである。親密圏という関係の中においては、すでにその存在する時点での関係において、その成員の個性は、その関係性の中で実現されているのであり、個性が互いに支え合い、支持しあっているのである。

この親密圏においては、人格と人格との直接的なコミュニケーションが、その交わりを媒介する。そのコミュニケーションは、言語の獲得以前においても、スキンシップや表情の交換、空腹感の伝達やそれへの「満たし」（たとえば授乳）による応答関係のやりとりなどとして展開する。言語は、このような親密圏における言語以前の意味の交流、意味のコミュニケーションが展開する中で、その意味を担う機能をもつことで、意味を伝達する信号として把握され、獲得され、発展していく。

## (2) 親密圏の変容

しかし、だからこそ、この親密圏において、互いを必要とする人格関係を喪失するならば、自己の人間としての存在感に根底的な欠落を感じてしまうことになる。この親密圏が失われたり、また機能不全に陥ったりするならば、言語の獲得や人間の感情やその表現、すなわち人間の能動性、その源泉としての意欲とその能動性を実現していく諸能力の発達、展開が困難となろう。その点で、今日進行している親密圏の変容ともいべき現象は、大きな問題を生み出しつつある。

親密圏は、親と子、夫と妻、家族などのように、人間の生物学的な本質や特性と深く結びついた自然的な関係の土台の上に直接成り立っているという側面を持っている。その側面においては、永遠普遍のものとしての性格を持つ。しかし同時に、いうまでもなく、たとえば夫婦関係のあり方は、その時代の性格に強く規定されている。また今日では、親密圏の病理ともいべき親による子どもの虐待などが、大きな問題となっている。本来親密圏は、その親密なコミュニケーション関係の存在自体によって個々人の個性が承認されているは

ずの世界であるとしても、そのコミュニケーションの病理が展開するなかでは、個性が否定される可能性を含んだ場であると認識しなければならない。親密圏の変容は、次のような現象として展開している。

第一に、親密圏におけるコミュニケーションと交わりの関係には、常に社会の歴史的な発展段階を反映した抑圧や差別、支配と被支配の関係が浸透してきたし、今日も尚そういう浸透が起こっている。家父長制というのはその典型であろう。今日では建前上、夫婦の平等・対等性が法的には前提されているが、日常生活様式においては、多くの家父長的な残滓を残している。そしてそういう関係は、今日の夫の収入による一家の経済的基盤の提供という支配的な経済構造によって、なお維持されている（佐藤和夫「親密圏を根圏として脱構築する」『唯物論研究年誌No 9 親密圏のゆくえ』青木書店2004年、参照）。そしてそういう関係は、現代的な家族矛盾の展開の中ではドメスティックバイオレンスや児童虐待の基盤ともなっている。いやむしろ、歴史的に見れば、親密圏は、プライバシーと愛の名のもとに、暴力を温存し続けてきたといっても過言ではない。そのためには、「親密圏の密室性と閉鎖性を排除すること、親密圏と他の領域、地域社会や自治体、公権力などの介入を許容する領域に作り変えること、人権や民主主義といった近代社会の原理を親密圏においても浸透させること」（浅野富美枝「親密圏と暴力」『唯物論研究年誌No 9 親密圏のゆくえ』前出、160頁）、すなわち親密圏における相互関係の民主化という視点が常に求められている。

第二は、固有に現代社会の構造が、この親密圏を抑圧し改変する作用を及ぼしていることがある。日本的な企業社会構造は、「主婦」と働き蜂としての夫を作り出し、そして家庭生活空間という親密圏を企業の利潤と企業社会での生き残りに向けた競争空間へと改造し（木本喜美子「現代日本の女性」後藤道夫編『日本の時代史28 岐路に立つ日本』吉川弘文館2004年、参照）、その性格を大きく変容させつつある。そこでは、人格に対

する社会的競争空間での評価——市場において、人間に対してなされる画一的で単一化された労働力評価や学力評価——が、親密圏における人格評価のまなざしへと浸透し、あるがままの存在の受容が困難になり、相互の存在を個性として受け入れることが困難になるという事態が進行している。今日では、家庭内暴力や児童虐待は、この変容によって不断に生み出される存在不安を原因とするものへと変わりつつある。

第三には、家庭生活の商品化ともいべき事態が進行し、従来は親密圏における人格同士の交流とコミュニケーション（言語的に止まらず身体的なコミュニケーションを含む）と一体になったプロセスであった食事、ケア、娯楽、育児等々が、商品の消費過程によって代替され、その意味では親密圏における親密性の希薄化、親密なコミュニケーションの剥奪という事態に襲われてきている。親密圏で営まれている生活過程の多くが、商品化が可能であるとしても、決して商品化された生活過程の集合によって親密圏が再構成されるものではないのである。人格と人格との直接的な結びつきと相互の支え合い、存在それ自体が相互に支え合う関係が、根圏とも言う親密圏（注）を作り出すのである。

（注）佐藤和夫は、親密圏が人格と人格との緊密な関係によって生まれる独特の性格を持った空間であることを、植物の根が、その周りにバクテリアなどとの相互作用によって形成する「根圏」—それなくして植物はやがて枯れてしまう、生命維持にとって不可欠な関係空間—になぞらえて、その性格をとらえようとしている。（前出「親密圏を根圏として脱構築する」22頁）

第四には、親密圏は、ある意味で私的で、閉じられた空間である。しかし以前においては、地域的共同体と家族という親密圏は、相互に繋がった、多様な人びとが交流し支援しあう相互依存関係の空間であった。しかし今日では、家庭は小規模核家族化し、日本の福祉政策とも相まって、極小単

位の親密集団が互いに孤立して分断される様相を呈している。そのことによって親密圏が機能不全に陥っている。親密圏が安定性を持つためには、広がりを持った多様な人格のつながりで個の存在が支えられるいわば複線的な網目構造が必要であり、個と個を結ぶ一本の線だけでは不安定な依存関係は形成し得ても、安定した支え合いの構造を構成することはできないのである。

第五に、現代的貧困、あるいは90年代後半から急速に進行しつつある社会の階層化、底辺階層における生活困難の増加という事態の中で、ワーキングプアの増加、家庭崩壊、生活困難を抱えた単親家庭の増加、さらにはホームレスの増加などによって、家族や家庭という親密圏自体を奪われるという困難が広まっている。家庭の安定した経済基盤が崩されていくとき、親密圏はその不安定性を急速に高めるだろう。

しかしこの親密圏の変容という問題をさらに歴史的視野から把握すると、少し異なった様相が見える。近代社会以前においては、労働過程と社会生活過程と家族的親密世界とは一つに融合していた。政治的支配秩序もまた、これらの人格的諸関係に融合して存在していた。資本主義的近代化が展開すると、社会は、労働社会と政治社会に分割され、労働は市場における商品関係として展開し、政治的生活圏もまた大衆社会化の進行と共に、受動的で分断されたマス（大衆）統御空間へと変質していった。こういう人格的な親密関係の解体に対して、新たに「親密圏」として家族が再発見されていったと把握される（豊泉周治「若者の居場所と親密圏、生活世界」『唯物論研究年誌No 9 親密圏のゆくえ』青木書店2004年、参照）。しかし家族は、その成員を結合していた労働や日常の政治生活の具体的な機能を剥奪され、さらには家族固有の営みと考えられていた共同的生活過程をも商品化によって侵されることを通して、いわば純粹な精神的親密性だけに依拠する親密圏へと純化され、その親密性の不安定性を抱え込まれることになった。佐藤和夫の指摘するように、「…親密な感情に『親密圏』が還元される限り、親密圏

は人びとに隠れ屋を与えるような幻想を与えながら、その無世界性のゆえに、人びとを最も不安に陥れる領域となってしまう。よく知られているように、人の感情ほど移ろいやすく、不安定なものはない。そうした主観的感情に依拠する限り、親密圏は脆弱なままである。そうではなく、親密圏の一番の基礎は、親密さという主観的感情のうちではなく、根圏の生活空間での共同の実際の生活、つまり、生命体としての生存をめぐる、誰とどう協力して生きていくのかという事柄にある。」(前出「親密圏を根圏として脱構築する」26頁、傍点引用者)

その結果、現代人は、その共同性、他者依存性を安定的に実現する空間、他者関係を奪われて、純粹化された「親密性」の精神世界を求め、かえって脅迫的に他者関係を依存関係として求め、さまざまな支配・服従・従属関係、不平等と差別、あるいは政治的権威主義、ある種の新興宗教、時には暴力的関係等々に取り込まれていく。人は、その生物的性格と結びついた親密圏無くしては生きていくことはできない。しかしその親密圏が今述べたような多くの矛盾を抱えるとき、そういう歪んだ親密圏において生きていく方法として、他者との歪んだ依存関係をも受け入れることで、親密圏を確保しようとする。その典型的な様相の一つが共依存という事態であろう(注)。

(注) 尾関周二「親密圏をめぐる関心は、その民主的な仕方での共同性欲求を実現しようとする関心傾向と同時に共同性欲求への退行的で代償的な関心要素もまた含んでいることである。相互批判的なコミュニケーションを欠いた、あるいは共生的位相を欠如した共同体は、種々の新々宗教などにみられるように、容易に個人的自由を欠いた没批判的なコミュニオン(communion)へと転化しよう(オウム事件を想起されたい)。(前出「『個と共同体』問題と相対主義」、93頁)

さらに指摘しなければならないことは、この親

密圏は、その関係を維持することのできる高度なコミュニケーションを使いこなすことで主体的に生きられなければ維持され得ないという点である。親密圏は、他者と共感しコミュニケーションする身体、言語、表現力を育てる。相互の人格を支え合うような親密圏は、ただ一方的に自己を他者に押しつける表現=抑圧関係ではなく、他者と自己とを対等に交わらせる力、いわば他者の尊厳を受け入れるコミュニケーション能力、そしてまた他者の要求に応答することができる力をも育てる。人が人格と人格とを交わらせて生きていくためには、そういう交わりと応答能力が不可欠である。しかし上に述べたような親密圏の変容は、そういうコミュニケーションと共感能力の獲得を妨げることによって、親密圏に入った関係の中でどうその関係を維持していったらよいのかとまどわせ、不安にし、つかれさせ、トラブルを生み出し、いわば「親密圏にあることへの恐れ」とも言うべき感覚を生み出す。そこに、決して自己の人格を他者のそれと衝突させない「優しさの技法」(土井隆義「『個性』を煽られる子どもたち」(岩波ブックレット、17頁)が生み出され、それは同時に自己を他者に同調させる「技法」ともなる。メールなどによる頻繁な(その意味では「親密」な)、インターネットによって「間接化」されたコミュニケーションへののめり込みは、そういう「不安」と一体のものではないか。そういう「不安」は、結婚をも恐れさせ、未婚青年の増加の一要因となっているかもしれない。孤立不安を恐れつつ、親密性を渴望し、なお親密圏にはいることをもまた恐れなければならない事態は、まさに人間の本质としての共同性、他者依存性の危機というほか無い。

以上の検討から言えることは、今日においては親密圏は、そのあるがままの姿において、個々人の個性を実現する場としては、非常に大きな歪みと矛盾に曝されている。「人間の人格のふるさと」(佐藤和夫)ともいうべきこの親密圏の人間の再生を欠いては、人間の個性は、常に不安定な浮遊状態、そこからくる存在不安や自信喪失などに常に脅かされ続けなければならないであろう。親密

圏の人間の再生は、現代社会そのものの組み替えという根底的な社会構造批判を必要とする、きわめて切実な課題であるといわなければならない。

### (3) 個性実現の時間論・空間論と親密圏

親密圏の中心的な場として家庭が存在する。人間は、家庭や地域における多様で重層的な人間関係を営み、そのネットワークの中で、存在の個有性を実現する。雇用労働との関係で見れば、この労働によって獲得した給与によって、他の時間、すなわち家庭及び地域等の生活時間における自己実現が支えられる。その関係の中においては、労働は、その経済的な土台を提供することで、自己実現を支える。すなわち、いわば間接的にはあるが、労働は、その具体的な機能によってではなく、その労働に対する対価を獲得することによって(すなわち交換価値を生み出すという機能を介して)、その存在の個有性の実現、個性の実現を支える。労働が、必ずしも労働者自身にとっての喜びではなくても、逆に苦しみや退屈や疲労をもたらすものであっても、それに耐えることで、その労働から解放された時間における自己実現を可能にするものとして意欲されるということもまた多く見られる現実である。そういう点をも含んで、個性論の観点からは、人間の自己実現について、時間論、空間論とも言うべきものが、もっと本格的に論じられなければならないだろう。

「ある」ことの豊かさを実現するためには、人間にとって「ある」場は、ただ単に労働の場(雇用された労働の場)に止まらず、家庭の場や地域という場であることが忘れられてはならない。しかし日本の企業社会の論理は、そういうことを忘却させ、労働以外の場を生きる場としては縮小させるものであった。

高度成長期に日本は社会構造において、「企業社会」という性格を組み込んだ。その第一の特徴は、日本企業の急速な成長と雇用の拡大の中で、そのシステムによって獲得された利潤を、年功序列賃金と終身雇用という日本的雇用制度を介して労働者に競争的に再配分する仕組みの下で、より

有利な豊かさを獲得するための激しい競争に日本の労働者を巻き込んだことにあった。その結果、労働者は、その能力競争に邁進すると共に、その能力の一環に組み込まれた企業への忠誠心の競争にも組み込まれていった。家庭は、豊かさを獲得するためには、その競争において夫を勝利させる機能を背負わされ、家族の豊かさの探究のためには、単身赴任や長時間労働などという家族の時間を喪失・縮小させざるを得ない「競争」へと巻き込まれていった。すなわち家族の金銭的な豊かさのために、家族の時間が奪われるという矛盾、家族を単位とする消費の潤沢化という論理で構成された高度成長期の豊かさのために、家庭という場は自己実現の場としては縮小、喪失されるという矛盾した状態へと巻き込まれていくこととなったのである。さらにそのなかで、「性別分業体制」とも言うべき男女の差別と生活の一面化、女性の「主婦化」と女性労働者の低賃金、非正規雇用化、等々の人間としての自己実現における大きな差別と困難を背負わされることになったのである。すなわち、男女が共同して家庭生活を営み、そこで人間としての自己実現、親密な人間関係の形成による人間的な共同性の実現の場、すなわち親密圏として家族生活を営むことが困難になり、企業の競争力を支える基盤として特殊な形態を組み込まれることとなったのである。(木本喜美子「現代日本の女性」後藤道夫編『日本の時代史28 岐路に立つ日本』吉川弘文館、2004年、参照)

その結果、日本社会は、男が自己実現する空間は、ただ雇用されて働く場だけとなり、女性は「主婦」に閉じこめられるか、断片的な雇用に従事させられて労働における自己実現から遠ざけられ、男女ともに、家庭などでの共同的な生活時間を極度に剥奪されて行ったのである。そして「現代日本社会においては、仕事優先の仕組みを徹底的に否定することなく、人格の一つのふるさとともいうべき私的な領域の喪失に驚くべきほどに無関心な状態がうまれた」(佐藤和夫「ジェンダー平等の教育が残した負債」民主教育研究所『季刊・人間と教育』50号、2006年6月、旬報社)。

個性実現の観点からするならば、人間存在を支える関係性の展開する三つの領域、すなわち家庭を中心とする親密圏、労働の場、そして政治的公共性空間、この三つの場における豊かな関係の形成を構想していく必要がある。労働し、政治に参加することが労働権、政治的参加権として憲法的理念において保障されていることと同様に、親密圏で生きることもまた人間の権利として、社会的権利として——すなわち愛情がないから親密圏が成り立たないのだと困難を抱えた家庭を自己責任として批判するのではなく——、憲法的レベルにおいて明確に把握されなければならないのである。それを時間論としてみるならば、労働時間の制限（八時間労働制、さらにはそれ以上の縮小）を核として、無制限の生活の商品化に対する規制を含んで、直接の人格と人格の交流関係を豊に含んだ生活スタイルを、みんなで構想していくことが求められるであろう。

### (三) 労働と個性

人間が取り結ぶ関係性の一つとして、労働が挙げられる。労働は二つの側面において、人と人との関係を形成する。第一は、その労働の過程自体が他者との関係性を作り出す。人間労働、取り分けて今日の労働は、その労働過程の多くが、高度の協同労働として遂行されており、多くの関係性のなかで遂行されている。第二は、その労働によって作り出された使用価値が、他者によって消費されるという関係において、他者との関係性を作る。

第一の側面においては、人は、その協同的な生産活動、労働過程で、自己の固有の役割を担うことによって、自己の存在の固有性を実現する。しかし、資本主義的生産の現場は、剰余価値生産を目的とし、そのために交換価値生産能力という単一化された評価基準で人間を評価し、それに対応して、労働者に賃金を支払う。そこでは個々の労働者の労働は、資本の価値増殖要求の手段とされ、その資本の意図を積極的に実現する限りでの労働

者の目的や意図は奨励されるにしても、それに反する主体性は消し去られていく。その労働過程においては、資本の目的が貫徹され、その労働過程も、生産を統括する資本（あるいはその人格化としての生産管理者、経営者）によって管理される。その過程においては、先に検討したように（「個性論ノート(2)」参照）、自己の資源（能力）を、他者の目的の実現のために従事させ、個性の観念が、「ある」ことから「持つ」ことへと歪められていく。そのため、自己の資源（能力）の使用の労働者自身にとっての目的は、生産それ自体から労働の対価としての給与の獲得へと移行していく力学にさらされる。さらに後で見るように、機械化された高度の分業体制の下で、その労働によって生産される使用価値（商品）と自己の労働との関係の認識が希薄になっていく。そのために、労働＝生産過程における自己の労働の、したがってまた自己の存在の不可欠性、固有性の観念が、希薄化されていかざるを得ない。それに抗して個性を実現する過程として労働過程をいかにして再構成するかが問われることになる。

第二の側面においても大きな困難が襲う。人は、社会的な分業によって、生産を発展させ、生活の質を向上させてきた。人はものを生産し、その生産物によって自らを生かすと共に、他者をも生かす。生産物の交換関係の形成は、同時に相互の存在を支え合う人と人とのつながりを意味する。その関係は、最初は、直接的な使用価値の具現化されたものとしての生産物を物々交換することから始まり、やがてその商品に組み込まれた交換価値を基準として、貨幣を介した交易関係を無限に拡大してきた。人間の共同性、人と人との関係性は、今日においては、何よりもこの無限に拡大された商品の生産、流通、売買、消費の過程を介して実現されている。しかし小範囲の交換関係においては具体的に意識されていた人と人との共同性は、その生産が資本主義的に組織され、資本の力によって支配されるようになると、間接化され、人びとの意識を介しないで実現されるようになる。ものを商品として作り出すことは、自己の存在の独

自性、固有性、他者とのかけがえのない関係性の発展をよりグローバルに実現できる可能性を高めつつも、その関係性は交換価値を表す貨幣によって担われ、高度の共同性は、商品と貨幣の関係へと物象化されて実現される。その下では、人と人との関係性は、人びとの意識を媒介しないで実現される。ただコンビニに貨幣を持って訪れ、無言でレジの前にその品物を差し出し、貨幣を支払い、おつりをもらって商品を手に入れるというだけの孤独な行為が、高度の分業として実現されている濃密でグローバルな関係性の実現によって提供される豊かな商品の消費による「豊かな生活」を実現する行為となる。貨幣の向こうにある人間労働に、ましてや顔を持った人格に出会うことは困難となる。「労働は個性を実現するか」という問いが、改めて問われなければならない。

### (1) 労働と個性実現との関連の諸相

労働という場面に即して考えてみよう。もし、ある人物(A)が、自己の目的を実現するために、ある他者(B)の能力(差異を持った資源)を利用しようとするならば、その人物(A)にとっては、他者(B)の差異ある資源が、自己(A)の目的実現の観点からその有用性を評価される(労働力の価値として)。その時、他者であるBの資源は、B自身にとって意味あるものとなるのではなく、Bにとっての他者、すなわちAの視点、Aの目的実現の観点から評価されるのである。

資本主義的な関係における雇用というシステムは、このような関係を一般化する。目的を規定するのは資本であり、資本家であり、或いは経営者である。雇用された労働者は、その資源を、労働者にとっては他者である資本(あるいは経営者)の目的のために働かせる。重要なことは、こういう基本関係の中においては、差異(差異化された資源)は、直接的には、労働者本人の目的の実現のために行使されることはないということである。

しかし事態は単純ではない。たとえ資本主義的な関係においてであろうと、その関係を介して実

現される労働は、具体的な使用価値の生産としての性格を併せ持っている。ものやサービスに組み込まれた使用価値は、その使用価値を買い求める消費者によって、使用価値として消費される。交換価値(を持った商品)の生産、利潤の獲得という資本の根本的かつ支配的な要求に組み込まれてではあるが、人は、労働を通して、他者に使用価値を提供し、自己の労働を通して、他者の存在を支えるという関係を実現する。そしてその労働(使用価値の生産と提供)が、自己の心からの目的であり喜びである程度に応じて、そのプロセスは、自己実現の過程ともなる(流通に携わる労働の場合、この論理は少し異なってくるが、ここではふれない)。人は、資本主義的な雇用関係の中においても、そういう関係を介して、自己の存在の固有性を実現する関係に入り込むことができる。そしてその意味において、雇用されて行う労働、すなわち労働者として人が雇用された関係の中で自己の資源を使う(労働する)プロセスにおいても、人は、自己の資源を、自己実現の手段、個性を実現するその人にとっての固有の資源として、働かせることができる。

しかしいうまでもなく、この個人の資源を、何のために使用するかは、雇用主である資本と被雇用者である労働者の使用価値生産への思いという2つの側からの規定性によって葛藤的状况の中におかれる。その際に、いくつかの条件の違いによって、どういう方向へ展開するかが異なってくる。

たとえば、その使用価値の生産をめぐる、資本の側の意図と労働者の側の意図が大きく異なってくる場合、そこでは大きな対立と矛盾が生まれる。良いものを作ろうとする労働者側の意図に対して、安価に作るという資本の意図がそれを許さないというようなことがある時には、労働者の側に自分の意図が妨げられるというような不満が感じられることがあるだろう。高度にマニュアル化された労働の中で、商品の高品質を実現するためには、その労働者の工夫ではなく、マニュアルへの忠誠性が高度に求められる場合、逆にそのマニュアルへの従属は、労働者にとっての自己実現の

感覚を低下させる可能性もある。

また高度の分業は、個々の労働者に、どういう使用価値の生産を行おうとしているかという目的意識を奪ってしまうようなことが多くなろう。分業は、「総括労働」——その生産過程を支配し、どういうものを何の目的のために生産するかを支配する計画的創造的目的探求の労働——と、「分割され孤立させられた部分労働」——その総括労働によって支配され、その意図にしたがって行われる部分的な、かつ受動的で従属的な、全体的関連の認識から排除されたという意味で孤立させられた労働——へ労働を分割し、差別化する（注）。細分化された機械的労働を終日繰り返すような場合、自己の資源（身体機能）の使用を、労働者の側が、自己実現の過程であると感ずることはますます困難になるだろう。

（注）この問題に関わっては、分業は、精神労働と肉体労働への分裂として把握されてきた。たしかに、肉体労働場面が多い工場的な生産労働に即して考えれば、分業は、労働者を管理し、生産計画を立て、指揮するなどの精神労働と、生産現場における肉体労働とに差別的に分割される。しかし今日の労働実態においては、多くの労働者が、知的精神的な労働、あるいは神経労働とも言うべき側面を持ってきている。あらゆる部門に広がっている大量のデータを入力する労働は、強度の精神的緊張、神経の疲労をもたらす労働である。これらは精神労働と肉体労働という区分に即してみるならば、精神労働と呼ぶ方が相応しいかもしれない。そう考えてみるならば、今日の分業は、全体を統括し、生産を計画、設計し、生産過程を管理し、労働の目的を決定する労働と、その総括労働に管理され、支配され、分割された部分労働——総括労働によってその目的性と総括性を剥奪された、という意味で、従属的で非主体的な労働——とに差別的に分割されていると把握する方が、より実態と相応しているのではないだろうか。もちろん、マルクス主義における精神労働と肉体労働

の分裂という概念は、まさにそういう性格を持って使用されてきたと理解すべきものであろう。しかし今日の労働実態との関係に即してみるならば、このような形で把握する方が、誤解を招かないように思われる。この点では、マルクスの経済学批判要綱の次の規定が、参照されるべきであろう。

「物質的生産の労働がこうした性格（「真に自由な労働」としての性格——引用者注）を受け取ることができるのは、ただ、1）労働の社会的性格が指定されているということ、2）労働が科学的性格をもち、同時に一般的労働であるということ、言いかえるならば、労働が一定の形に調教された自然力としての人間の緊張ではなくて、主体——生産過程で単なる自然的・自然発生的形態で現れるのではなくて、いっさいの自然力を規制する活動として現れるところの主体——としての人間の努力であるということ、によってだけである。」（マルクス『経済学批判要綱』大月書店版、555頁）（傍点、引用者）

ここでいわれている「一般的労働」とは、人間労働の本質的性格、すなわち、自然に働きかけ、自然を作り替え、自分のために利用すると共に、そのことを通して自分自身を変化・発展させ、自己を主体として確立するという性格をそのうちに保持した労働という意味として把握できる。それに対して、「一定の形に調教された自然力としての人間の緊張」としての労働は、そういう人間労働の一般的な性格を剥奪された、いわば疎外された労働として把握されているのである。

逆に、直接的なケアを提供するようなサービス提供労働、たとえば、保育、教育、介護、医療、あるいは美容労働などでは、そこで提供する使用価値の質の向上が労働者自身の課題ともなり、また「消費者」に対する直接的人間的な支援ともなり、その使用価値提供の直接的応答関係性、他者との人格的な関係性、人間の共同性の実現という性格が強く意識される。もちろんそういう使用価値の生産は、労働者個々人の目的としても把握さ

れ、自己の「資源」は、自己の目的のために意識的に使用されることになる。その労働によって、労働者は、深く他者との協同的な存在関係に入り込むのである。

また農業など、多くの第1次産業は、それが、ある地域的な循環の中で行われる場合、生産者（使用価値生産者）と消費者との直接的な受益関係、共同関係によって、その労働の目的性が絶えず直接的に意識され、生産者はよりよい使用価値を消費者に提供することを自己の目的とし、その労働の実現は、生産者を豊かな人間関係の中に位置づける。そういう関係状況は、その労働を労働者自身の自己実現過程として、強く意識させる。

資本主義的な生産様式の下に於いて、（被雇用）労働者は、以上に見たような力学の中で、その個性実現を大きく制約されつつ、しかし同時にその労働を自己実現の機会として位置づけ、意義を把握しようとする、格闘しているということである。

これらの検討からも、その労働者自身の持っている資源が、すなわち個性であるということではできない。雇用主から見て、労働者の所有する資源は、その雇用主の目的実現の資源として位置づけられ、消費されるものであるにもかかわらず——しばしば、雇用主と資本からすると、優れた労働者の資源は個性的なものとして魅力あるものと把握されるにもかかわらず——、肝腎の当の労働者にとっては、労働者自身の自己実現のためにその資源が使用されていないということが起こる。

## (2) 労働からの「総括性」の剥奪

ここで述べた分業という問題からすると、「総括労働」と「分割され孤立させられた部分労働」の性格の違いは大きな意味を持っている。前者においては、自らの力で生産過程を支配し、自らの創意や戦略をそこで発揮することができる。それは世界を支配する意識にも繋がることことができる。そこでは、この労働と自己実現とが深く結びあわされる可能性がある。そして競争を介して、優れた能力を持つものがそういう労働に就く。それに対して後者においては、自己実現とこの労働とが

結びあわされることが困難になるだろう。そういう労働には競争に勝ち残れなかった普通の（個性のないといわれる）労働者が就く。その結果として優れた差異（資源）を持つものが個性を実現することができ、平凡な能力を持つもの（差異化された能力＝資源を持たないもの）は個性を実現することができないというような「現象」がそこから生じる。そしてその「現象」から、差異（他者にはない優れた差異）が個性であるという意識、「個性イデオロギー」が再生産されていく。

労働が持っている総括性、主体性、支配性が、自己を世界の主体者とし、自己の労働を通してこの社会を創造していくという能動性を実現するから、その個人の存在の固有性が実現されていくのである。「分割され孤立させられた部分労働」は、そういう総括性を奪われているが故に、その労働が、自己実現とは統合され得ないのである。その違いは決して労働の能力の差異によって起こるのではなくて、与えられた労働が、総括性を維持しているか剥奪されているかによって起こるのである。

そういう点で見ると、日本のような非正規雇用の拡大は、この点での大きな困難をもたらすものといわなければならない。特に派遣労働の今日の実態は、労働を通しての自己実現という視点からすると、まさに労働の非人間化ともいべき性格を持っている。

## (3) 商品の「実現」の回路と個性の実現

加えて、自己の生産物を自己の創造物として認識することの困難性という問題が存在する。自己の創意や熱情の産物として商品を見いだすことができるならば、それは幾ばくかの自己実現としての満足感を労働者に与えるであろうが、今日の過酷な分業がそれを妨げる。しかしそれに加えて、自己の労働が対象化された使用価値が、市場を介して消費者に消費されるその回路もまた労働者のあずかり知らないものとなり、本来その商品が生み出すであろう生産者と消費者との関係、すなわち相互依存関係は、物象化されて、労働者や消費

者には意識されないままに終わる。

経済学的に見るならば、商品は、流通経路を通じて、消費者に買われ、消費されることによって商品としての性格を「実現」する。また一方、労働者の生産物が、他者に消費されるということによって、労働者が自己の労働を介して他者とつながり、他者を支えるという関係もまた「実現」される。しかし、商品の販売と人びとの消費行動によって媒介される人と人との関係（使用価値を生産する人間と、その使用価値によって自己の生活を実現する人間とのつながり）は、その両者には、多くの場合意識されないままである。もちろん、抽象的な思考を通して、自己の生産物を消費する人びとを想像することは可能であり、その想像力を介して、自己の労働を他者との関係の中で位置づけることは可能である。しかしそのためには相当強力な意識が必要であり、資本主義的な市場を介してその関係性が実現される中では、直接的なつながりの感覚、共同性の意識は希薄化せざるを得ない。

そういう関係の中では、生産（商品の製造）が、人と人とを結びつけ、その関係を媒介にして、自己の存在の固有性、独自性、不可欠性の意識が強化されるということは非常に困難になってしまう。ましてや、そこに分業が組み込まれ、いかなる商品を作り出すかについての主体性が剥奪されていくとき——如何にマニュアル通りの作業をするのかに神経が集中させられるとき——、その労働が、自己の存在の固有性を実現する過程であると意識することもまた困難になっていくだろう。

#### (4) 労働を通しての相互依存関係の回復

この問題の克服はいかなる方法によって可能となるのだろうか。非常に抽象的なレベルでいえば、それは、今日のように、資本の世界支配力、世界創造力として人間の労働の力が現われ、また、グローバルに展開する人間の相互依存関係が巨大な物象化のシステムとして展開している事態を、どう克服するかという課題に応えるということの意味する。

もちろんここでそれに対して意味ある展開をする準備も力量もない。しかし、ここで押さえておきたいのは、労働に携わることが、自己の個性の実現であり、自己実現であるような労働様式を如何に回復するかという問題意識を、自己の労働のあらゆる局面に貫くことなくして、この問題と正対することはできないということである。

しかし、ある面では、そういう課題の実現の要求が、今日深く自覚されつつあり、資本主義的土俵の下でもそういう問題意識を組み込まなければならないという関心が、広く共有され始めているということ強調しておきたい。

多くの公務労働、福祉労働は、本来的にその消費過程が同時に人格的依存関係を実現していく過程として存在している。これらの労働の民営化、市場化は、そういう労働を通じた直接的人格関係に、資本の利潤獲得という論理によって介入し、矛盾を拡大する動向として進行しつつある。

教育や保育は、1947年教基法の指摘するように、「国民全体に対し、直接に責任を負って行われるべき」（第10条）ものであり、直接的な人格的關係が隔々にまで浸透した労働である。

環境問題の広がりや、生産と生活の全体系を変革することを求めるものであり、エネルギー消費システムや生活システムの転換に至る組み替えを推進していく国民全体の合意、意識性、計画性、国民的な協同意志を必要としている。それらの過程を支配している強大な資本の意志に対抗して、そういう協同意志を生産と生活の全過程に貫いていくことが求められてきている。

有機農産物や国土の維持、自然環境の維持ということに深く関わる第一次産業では、その消費と生産の間を直接つなぐことを通して、国民全体が、自己の消費生活様式を意識的に転換し、地球環境維持、安全な食料品の確保という課題に取り組む国民的計画性が求められている。

グローバル化が推進していく地域破壊の現実や、地域単位の経済循環を土台にしたグローバルな生産と消費システムの創造を不可欠の課題としつつある。市場が最も効率的で無駄のない生産シ

システムをもたらすという観念は、破綻しつつある。

高度の意識性が、そしてその上に立った意識的協同性が、あらゆる分野の労働に求められる状況が生まれていると認識すべきではないか。そういう時代認識、課題意識を土台に、それぞれの労働を、人間の協同性と相互依存性の実現過程として、人と人とを結びつける過程へと組み替えていく努力が求められている。

## (四) 政治的公共性と個性

もう一つの個性実現の場は、政治的な公共性空間を作り出し、社会の統治主体、自治主体としてその公共性空間に自己を参加させることで生みだされる関係性の場である。

親密圏における関係は、いわば前提的に与えられていた。労働によって結び結ばれる社会関係もまた、働くというごく当然の行為によって、その前提が与えられていた。そして人間は、そういう関係なしでは生きられないということは自明であった。しかし政治的公共性の創出は、それほど前提的でも自明でもない。

しかし歴史をふり返ってみれば、単なる親密圏を越えた社会関係、歴史的に規定され、また歴史的に発展してきた社会関係を作ってきたことは、疑い得ない現実である。それは横に展開する関係としては、地域社会、国家社会、世界社会であり、縦に展開する社会関係としては歴史であろう。そしてこの社会関係の中で自己の存在を位置づけることを通して自己のアイデンティティを確立し、自分を社会の中に、すなわち他者との関係の中で位置づけることが可能になる。そしてその関係の中で自己を位置づけることを通して、その社会＝他者関係によってその存在、役割が、不可欠なものとして位置づけられるならば、そこに自己の存在の独自性、固有性、固有の役割を担った意義ある存在としての自分を見いだすことができる。存在の固有性、独自性が、このような関係の中で実現される。そういう文脈の中で、個人のアイデンティティを支えるものとして、国家、民族、各種

の組織（団体）、等々が位置づけられてきた。しかし日本社会においては、そういう政治的公共性が、民主主義を基盤に立ち上げられていくということは、今日においても大きな困難を抱えている。

国家は人間の共同性の対象化として把握される。しかし近代以前の国家は、その共同性を、国家（権力）自らがいわばアプリアリに体现しており、その国家が体现する価値に一体化することによって個人の共同性が実現されると把握されてきた。日本の絶対主義的天皇制においても、公とは天皇制権力であり、「御上」を指した。しかし近代市民社会における市民革命は、その関係を逆転させ、市民の参加によって作り出される公共性、公共的に合意された価値と責務を担うことこそが、国家の正統性の根拠であることを明らかにした。政治的公共性を実現する営みは、その転換によって、個性の実現を目的とする人間の共同性の具現化としての政治システムを探求する重要な実践の場へと組み替えられた。

### (1) 国家と個人と共同性

人類は、長い苦闘を経て、国民を翻弄してきた国家の絶対性、神秘性を打ち破り、日本においては天皇制という国民の精神を支配した幻想を打ち破り、民衆（people）こそが国家を作る主体であり、そのためには、民衆が、精神の自由、表現の自由、精神の自律性を確立しなければならないという認識を勝ち取ってきた。国民が国家を規定し、創出するのが国民主権国家の論理であり、それに反して国家が国民を「教育」し「教化」することの恐ろしさとおぞましさを、310万人の日本人の死と、2000万人のアジアの民衆の殺害という、異様な結果を目の前にして、心に刻んだはずであった。にもかかわらず、国家が、国民たるに相応しい「資質」を決定して、そのために教育を行うことが「教育の目標」だとし、そのための「教育振興基本計画」を思うままにプログラムし、そのパフォーマンスを競わせる仕組みを「金」と「評価」と「処罰」によって作ろうという新「教育基本法」を出現させてしまった。教育基本法の「改正」を

めぐる議論の中で、1947年教基法の目的規定の「平和的な国家及び社会の形成者」という文言を如何に理解するのが大きな争点となった。

今回の「改正」で最も大きな論争点に挙げられたこととして、「国を愛する態度」の育成の問題がある。「改正」論は、国民たるに必要な「資質」として、この「国を愛する態度」を位置づけ、その獲得を教育の目標として掲げるとした。具体的には、おそらく、今東京都で行われているように、国旗や国歌への忠誠や拝礼を自然に行う態度の形成というような方向で教育が推進される可能性が高い。その対する批判は、もちろん、教育の内容やましてや個人の獲得する価値観・態度を法定し、国家が管理・監視することの異常さを指摘した。しかし、それに加えて、このような「態度」や「感情」（愛国心も一つの感情と見なすことができる）は、国民が主権者の位置に就き、どういふ国を作るのかを自由に判断し、政治に参加することによって、国民のものとしての国家を創造し、その創造物（共同性の具現化）に対して、自由な仕方と方向において抱くであろう「態度」や「感情」として実現されるものであって、その内容や方向は、各自の自由な判断と選択に任せるべきこと、そしてそれこそが民主主義国家の基本原則であることを主張した。

この論争においては、その共同性の実現の順番が正反対になっているのである。一方においては個人を越えた共同性が先に与えられ、それを担う国家が先に存在し、そこへの一体化が個人のアイデンティティの実現として作用すると考えられ、もう一方では、個人が自らをそこに主体的、創造的に対象化する故に、その自己の創造物としての国家に自己のアイデンティティを見だし、相互のアイデンティティを支え合う共同性がそこに実現されるのだと。教基法の「改正」は前者を目指したのである。

ドイツを襲ったファシズムを社会心理学から分析したエーリッヒ・フロムは、封建的紐帯から解放された個の孤立が生み出す不安が、脅迫的ともいえるナチズムへの一体化を生んだ事態を説明

し、新たな共同性を打ち立てる必要性を次のように主張した。

「近代人にとって自由は二重の意味を持っているということ……。近代人は伝統的権威から解放されて『個人』となったが、しかし同時に、かれは孤独な無力なものになり、自分自身や他人から引き離された、外在的な目的の道具となったということ、さらにこの状態は、彼の自我を根底から危うくし、かれを弱め、かれに新しい束縛へ進んで服従するようにするということである。それに対し積極的な自由は、能動的自発的に生きる能力をふくめて、個人の諸能力の十分な実現と一致する。自由はそれ自身のダイナミックな運動法則にしたがい、自由の反対物に転換しようとする一つの危機に到達した。……」（フロム『自由からの逃走』東京創元社、296頁、傍点、引用者）

彼は、そういう中でナチズム国家がドイツ人に占めた位置を次のように描写している。

「幾百万のひとつひとつにとって、ヒットラーの政府は『ドイツ』と同一のものとなった。ひとたびヒットラーが政府の権力を握った以上、かれに戦いを挑むことはドイツ人の共同体からみずからを閉め出すことを意味した。他の諸政党が廃止され、ナチ党がドイツそのもので『ある』とき、ナチ党に対する反対はドイツにたいする反対を意味した。より大きな集団と合一していないという感情ほど、一般の人間にとって堪えがたいものはないであろう。ナチズムの諸原理に対してどんなに反対しようとも、もし彼が孤独であることと、ドイツに属しているという感情を持つことと、どちらか選ばなければならないとすれば、多くの人びとは後者を選ぶであろう。ナチズムにたいする攻撃はドイツにたいする攻撃であると感ずるので、ナチでない人間でさえも、外国人の批判に対しては、なおナチズムを擁護するというようなばあいが多くみられる。どのような政党もひとたび国家の権力

を掌握すると、孤独の恐怖と道徳的原理のある程度の弱さが手伝って、大部分の民衆の忠誠を獲得することができるのである。」(同上、233頁)

教基法の「改正」が行われた今、ここに描かれた危機は、我々にとっても現実的な危機としてもたらされようとしている。フロムは、先に引用した文章の中にある「積極的な自由」について、次のように展開する。

「もし個人が自発的な活動によって自我を実現し、自分自身を外界に関係づけるならば、彼は孤独した原子ではなくなる。すなわち、かれと外界とは構成された一つの全体の部分となる。かれは正当な地位を獲得し、それによって自分自身や人生の意味についての疑いが消滅する。この疑いは分離と生の妨害から生まれるものであるが、脅迫的にでも自動的にでもなく、自発的に生きることができるとき、この疑いは消失する。かれは自分自身を活動的創造的な個人と感じ、人生の意味がただ一つあること、それは生きる行為そのものであることを認める。」(同上289頁、傍点原文)

ナショナリズムは、そういう国家に独占的に対象化(象徴)された共同性への一体化、心情的なあこがれを誘引するイデオロギーとして存在している。ナショナリズムは、「共同体主義」(斉藤純一『公共性』岩波書店、2000年、69頁)に立つものであり、その内部においては共通の価値——特定の伝統や歴史意識、共通善等々——が全ての成員によって承認されており、その価値に同化することによって、自己をその共同体の一員としてアイデンティファイすることができることになる。その価値は、個人に対して共同体の側からアプリオリに与えられるものとなる。天皇制絶対主義の時代においては、全ての日本人が、共同体の頂点に位置する天皇から与えられる価値(国体であり、あるいは勅語、等々)への忠誠を誓うことで、その一体性を脅迫的に高めていった。しかしそういう事態への反省に立って、戦後社会が憲法理念に

よって切りひらこうとした公共性は、個の自由と尊厳を基盤に、多様な価値観や政治的志向を持った個人が、民主主義を通して国家を形成し、その諸個人の最大公約数としての共通の価値に限定して、社会をコントロールし、人々の平和で安全な社会生活を実現するためのものであった。しかしそういうリベラルな政治的システムは、果たして、共同体主義の一体感に替わる共同性を実現しうるのだろうか。1947年教基法の目的規定の「平和的な国家及び社会の形成者」という文言を、そういう自由な個人によって生み出される共同性の具体化としての政治的公共性の実現と結びつけて把握することを我々はなしえてきたのであろうか。

## (2) 政治的公共性の創出とコミュニケーション

フロムの論理を借りるならば、「自由からの逃走」の危機に立ちつつ、「積極的な自由」を展開させることこそが、みずからの個性の実現を基本としつつ、人間の共同性を回復していく道であろう。ハーバーマスのコミュニケーション理論を視野におくならば、「コミュニケーション的合理性」(注)を介した「了解過程」を経て、権力と支配的システムによって「再植民地化」された「生活世界」を批判的に対象化し、社会的正義と真理についての合意を持った新たな「自律的公共性」を創出することによって、あらたな社会化と社会統合を達成していくという戦略が提出できる。

(注) ハーバーマスのいうコミュニケーション的合理性は次のように把握されるものである。「合理的であるということは、コミュニケーション的行為が行われる際に、発言の真理性と正統性と真実性に関する妥当性要求が批判を受けて討論の中で吟味されうることであり、必要とあれば訂正されうることである。したがって合理的な態度とは、さまざまな妥当性要求について率直に討論する用意があり、そこで問題となっている妥当性要求に対して懐疑的になるまい、その根拠について説得力ある説明を探求して受け入れるような態度のことである。

人間はコミュニケーション的行為によって自らの社会的な相互関係を創出するが、その際に客観的な世界の事実と社会的世界の規範と主観的世界の意図に関わる妥当性要求について、やがてはこのように批判と討論を行うようになり、そしてこの批判と討論を通じてこれらの世界とそれへの関係を変化させていくようになる。このような歴史的な変化過程が合理化といわれるものである。」小牧治、村上隆夫『ハーバース』清水書院、2001、148頁)

しかしこの点で、日本社会の政治構造は、非常に脆弱であるといわざるを得ない。それは、いくつかの社会的、歴史的な要因に寄っているというべきだろう。

第一に、日本の戦後社会は、この政治的公共性を本格的には展開させてこなかったということができる。確かに戦後の日本国憲法の制定によって、基本的人権が確定され、政治的参加の法的枠組みは整備されたということができる。しかしそれを内から支える政治文化は、未だ成熟していない。労働組合運動や一定の社会運動は展開したが、いわばそれは団体民主主義ともいべき構造を背負っており、自立した個人間のコミュニケーションの参加による公共性の形成という点からみれば非常に脆弱であるといわざるを得ない。

第二に、その参加を担う方法としてのコミュニケーションの不全と閉塞が広まっているというべきだろう。中島梓の指摘するように、自己表出のためのコミュニケーションが不全状況に陥り、社会的同調の文化が蔓延している。今日の日本社会における同調圧力の強まりという基盤が克服されない限り、コミュニケーションは常にこの同調圧力に取り込まれて、自己表現としての質を剥奪されてしまう。いじめの拡大もまた、この孤立化の不安の中での同調ゲームとしての性格を強めている。その同調ゲームの中に形成されてくるある共通気分の悪循環的な突出は、弱者の排除や異質者への迫害を衝動的に噴出させかねない状況にある。ネットにおける同調的コミュニケーションの

増幅現象は、コミュニケーション的合理性を排除し、情緒的な攻撃的感情を噴出させる作用を強めている（佐々木俊尚・小倉秀夫対談「ネット社会と言論の自由」『世界』2007年1月号、参照）。

第三に、その一つの背景は、教育において、コミュニケーションを介した民主主義の担い手の形成に失敗しているということがあるのではないか。学校における子どもたちの関係を支配している同調といじめの論理、あるいは暴力の論理が、コミュニケーション的合理性を受け止める力量を剥奪している。また日本の教室空間における一方的かつ権威的な知（正解）の伝達様式が、真理や正義の発見と受け入れを、コミュニケーションの合理性、その合理性の発達を介して達成することを阻止しているのではないか。そのため、学習過程は民主主義の方法の獲得と分断され、民主主義が学習過程によって訓練・獲得されるということがほとんど無い状態におかれている。

ここでいうコミュニケーション的合理性の感覚が形成されないという意味は、子どもの側の真理や正義の発見と受け入れ過程が、コミュニケーションを介して相互的に了解を伴って進むということがほとんど無いために、子どもの中に、主体的に判断し、合理的なものを受け入れ、合理的でないものには批判を行う力量と感覚が未形成のまま、ただ真理や正義の伝達として、すなわち相互了解を必要とするコミュニケーション的過程を欠落させて、上からの権威によって判定される真理を受動的に受け入れ、記憶する過程として、学習が進行しているということを意味している。この問題性を克服するためには、学習過程にコミュニケーション的合理性に依拠した学習者自身による合意と納得の過程を組み込むこと、そういう意味での学習の転換が求められている。

総じてコミュニケーション不全現象の強まりは、コミュニケーションを他者への同調と今日の支配システムへの同化を自らに課す営みへと変質させ、その意味では自己表現ではなく、自己を他者へと同化、服従させる「装い」の行為としており（注）、自己にたいする「抑制」の行為と化し

ている。そのコミュニケーションからは、新しい共感や正義が生み出されていくことはない。支配的なものがますます支配的な力を増幅させていくプロセスとしてコミュニケーションが機能する。本来のコミュニケーションが、新しい人間的共感や正義を発見し、広げていく過程であるとするならば、今日のコミュニケーションの支配的現実＝病理は、その合理性が剥奪され、沈黙させられる傾向を強く帯びている。支配的システムへの同化において共同性を実現するのか、現実を「異化」しつつ新しい「積極的な自由」を実現する中に人間の共同性を再構成するのかは、我々がいかなるコミュニケーションを実現するかということと不可分の関係にある。

(注) 土井隆義『「個性」を煽られる子どもたち』(岩波ブックレット)は、「素の自分の表出」と「装った自分の表現」を対比的に把握しつつ、本来「素の自分の表出」が可能な親密圏におけるコミュニケーションが、「装った自分の表現」へと変質しつつあることを指摘し、代わりに公共圏において、他者を意味ある他者として認識する感覚が喪失され、他者を意識しない「素の自分の表出」が生じていることを指摘している。

しかしもしこのようなコミュニケーションの不全を、そのままにしておくならば、異質なもの同士が論争しあい、共通の価値を探究し、異質性を保持したままで共に生きる(共生する)公共的な場を生み出すことはできない。むしろ強者の支配する共同体主義へと逆戻りするほかないだろう。異質性と多様性を持つ個を土台とした公共性を創造するためには、異質な個を表現しあうコミュニケーションの方法を回復しなければならない。

### (3) 新たな公共性の創出と個性

政治的公共性の世界における自己の存在の固有性という観念は、親密圏や労働を通しての自己存在の確認と比べても、より深い思想的な営みによる自己の位置づけを必要とする。人は自己と国家

との関係を直接身体感覚で認識することはできない。また国家を人格と人格との依存関係として感じることは困難である。直接の人格的な接触を越える社会関係を感じるためには、思想化的な認識、すなわち思想というものを介してその意味と意義、関係を認識し、感じ取ることが必要である。特に、自己存在の歴史的な意味を問うためには、単に横の現在の関係ネットワークによって位置づけるだけではなく、いわば縦の、人類的な歴史の中に、自己の存在の意味を位置づけなければならなくなる。そのためには、過去、現在、未来という時間的な連続＝変化の意味を把握し、その変化の中に、自分を位置づけることが必要となる。それは歴史参加と言うべきものとなろう。それはかなり高度な思想的な力を必要とすると見なければならない。現に生きている諸関係の相互作用の中で、他者との直接的な応答関係によって、自己の存在感が直接感じられるという空間的自己実現に対して、時間軸(過去、現在、未来)における自己の存在の固有性は、歴史を把握するというきわめて思想的かつ価値観的な認識作用を必要としているからである。

先にもふれたナショナリズムは、そういう思想的な営みの一つであろう。それは、国家(権力)によって主導された現実を、そのまま自己を含んだナショナルな共同体の自己実現過程として肯定するイデオロギーであるということが出来る。それは、自己の存在と国家とを、時間とエネルギーを費やす民主主義的な公共性の創出によって下から結びあわせるのではなく、孤立した個人を、抽象的な共同体の観念によって、一挙に——いわば論理の飛躍によって——国家的共同性と一体化させるイデオロギーである。それは、国家に国民の共同性の根拠と源泉を見いだし(たとえば万世一系の天皇制、日本民族の精神の現れ、あるいはドイツ精神の現れ、等々)、その価値を分有することによって個人は国民となることのできるものである。したがって当然にもそれへの同化を拒否する異端は、その共同性から排除されるべきものとされる。ナチズムや天皇制は、極度の異

端排除を伴ったシステムであった。そういう共同性に絡め取られ、一体化することに個の価値を見いだす論理は、結局個々の個人を個性として認識することを許さない。個性は個人を超越したその共同性（その現れとしての国家や民族精神等々）にこそ存在するのであり、それとの一体化＝画一化によって個性が実現されるとするのである。それは天皇のために死ぬことが、日本男児としての存在の実現の道であるとする論理に通じていた。それは、国家や民族を、血縁の論理、家族の論理の拡張によっていわば自然的に与えられた親密圏として描き出し、正統化し、絶対化し、その共同性に自らを奉げることを強要するイデオロギーであった。

それに対抗するためには、我々は、個人の尊厳と個性の実現を目的とした下からの公共圏を立ち上げ、そこに創造された政治的な統合を、我々自身の共同性、相互依存性の民主主義的な具現化として、常に変革発展させる対象として把握することができなければならない。そしてその共同性の絶えざる変革的再統合において、人間の本質が実現されていく歴史過程を探求し続けなければならない。この問題領域においては、いわば個人と国家の間で個性の争奪戦が展開されているのである。

## おわりに

紙数も尽きた。個性の実現が、関係性の中においてこそ可能であるとするならば、その関係性が展開する三つの領域（場）——親密圏、労働の場、そして政治的公共圏としての自治と統治の場——において、いかなる関係性を構築するかが、検討されなければならない。そして今検討してきたような論理がおおむね了解されうるものであるとするならば、個性の実現は、我々の全生活空間と時間における人間としての個人の存在様式に左右されるものであるということになる。

率直に言えば、現代社会のシステムは、その存在様式に強力な構造的な歪みを与え、物象化と孤立化を強要している。そしてそういう歪みの結果

として、この物象化と孤立化に立ち向かう人格的な力、共同の力を奪うという悪循環を生み出している。そういう状況の中で、人間のグローバルに展開する相互依存性の実感を、物象化された商品関係と疎外された政治支配システムによって剥奪された諸個人は、逆にだからこそ、親密性への欲求を高め、孤立を恐れるがゆえに親密さを装い、自己の存在の固有性をその親密さの中に見いだそうとして、四苦八苦ししている。しかしその「装い」と努力が、自己の最も核心である自分自身を抑制し、その核心において他者と繋がることを妨げるように機能している。脅迫的に自己の個性を探求する「個性ゲーム」が、ますます「個性」を剥奪する逆説を生み出す困難に曝されている。そういう中において、いじめや暴力をも産み出すこの関係性の重圧と病理が排出し、そこを生き抜く高度の緊張感とストレスからの逃避としての引きこもりも増加しつつある。

こういう中で、関係の病理を、その関係を直接に担っている人間の関係形成能力の病理や能力不足に帰するならば、この悪循環から脱出することはできないのではないか。そこで生きる人間同士の関係を根底的に規定するのは、何よりも社会制度であり、社会のシステムである。その組み替えによってこそ、今日の困難を克服する問題解決の方向を見いださなければならない。

しかし同時にまた、我々がこの困難に立ち向かおうとする意欲と主体性を持つならば、常にそこに生み出される協同（そこに実現される共同性）が、この悪循環を断ち切る転換軸になることができる。豊かに生きようとする共感と共同が、我々の人間の本質を再度引き出し、我々を豊にする。この主観的観念論とも取られかねない論理を、どう現実化していくのか、その根拠がどこにあるか、さらに検討を続けよう。

しかし今回の全体構図の素描は、全体として非常に荒いものである。特に労働についての検討は、素描に止まっている。今後の検討によって、深めていきたい。